

平成23年度における温室効果ガス等の排出の削減に
配慮した契約の締結実績の概要

平成24年5月31日
日本年金機構

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、平成23年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめましたので、公表します。

1. 平成23年度における環境配慮契約の締結状況

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成22年2月5日閣議決定）で環境配慮契約の具体的な方法が定められている電気の供給を受ける契約、自動車の購入及び賃貸借に係る契約、船舶の調達に係る契約、省エネルギー改修事業（E S C O事業）に係る契約及び建築物に関する契約に関し、平成23年度においては自動車の購入に係る契約（計486台）について、購入価格及び環境性能（燃費値）を総合的に評価し、その評価値が高い者と契約を締結する総合評価落札方式による入札を実施しました。

2. その他の環境配慮契約に係る事項

平成23年度における物品・役務の調達に当たっては、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）に基づき、環境への負荷の少ない物品・役務の調達に努めました。